様式第４７の２（第８７条関係）

特別供給条件認可申請書

令和　５年　　月　　日

　○○経済産業局長

　　○○　○○　殿

住所

氏名　○○○○ガス株式会社

　　　代表取締役社長　○○　○○

　電気事業法の一部を改正する等の法律（平成２７年法律第４７号。以下「改正法」という。）附則第２８条第４項の規定により、なおその効力を有するものとして読み替えて適用される改正法第５条の規定による改正前のガス事業法（昭和２９年法律第５１号）第３７条の６の２ただし書きの規定により、次のとおり指定旧供給地点小売供給約款以外の供給条件の認可を受けたいので申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 料金その他の供給条件の内容 | 地方創生臨時交付金のLPガス料金上昇抑制によるガス料金値引き　又は別紙の通り |
| 実施の期日及び期間 | 2023年〇月検針分～2023年〇月検針分  別紙のとおり |

　　備考　　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

別　紙

**指定旧供給地点小売供給約款以外の供給条件による供給を必要とする理由**

　当社は、令和4年9月20日の閣議決定により、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に新たに創設された｢電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金｣を活用した「〇〇（都道府県）ＬＰガス料金高騰対策支援事業費補助金交付事業」が令和５年〇月から実施されることを受け、当該事業に参画して○○（都道府県）の指定した額をガス料金から値引きし、お客さまの負担緩和につとめるため、準備を進めております。

　つきましては、応急かつ暫定的な措置として、当該補助事業を活用し事業期間にお客さまのガス料金の値下げを行えるよう、指定旧供給地点小売供給約款以外の供給条件を設定したく、申請を行います。

以上

別　紙

**料金その他の供給条件の内容及び実施期日並びに実施期間**

　ＬＰガス料金の高騰の激変緩和措置の実施について、｢令和５年度○○（都道府県）ＬＰガス料金負担軽減支援事業費補助金交付事業｣により、ガス料金値引き原資の交付を受けることに伴い、お客さまのガス料金について、次の供給条件を適用するものといたします。

　なお、次の供給条件が適用されるのは、「〇〇（都道府県）ＬＰガス料金高騰対策支援事業費補助金」の予算が成立し、当社が交付決定を受けた場合のみとします。

（供給条件）

1. 令和５年〇月検針分から令和５年〇月検針分のガス料金について、約款に基づき算定された料金から、〇〇円（税込）を引き下げます。

（〇〇円（税込）に達しない場合は、当該算定料金を上限とします。）

なお、その他引き下げ額の算定は「○県・・・・補助金交付要綱」に規定された算定方法によります。

ただし、当該補助金交付決定日以後に料金請求するものに限ります。

1. その他の事項については、指定旧供給地点小売供給約款によるものとする。

〈参考〉　当社の指定旧供給地点小売供給約款以外の供給条件の認可が必要となる供給地点群は次のとおり。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| NO. | 供給地点群名 | 所　在　地注１ | 供給地点数 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　　注１　所在地は○○府(県)○○市○○町までの記載とすること。

(申請の際には、上記の注1の記載は削除をお願いいたします。)

以上